

市民意見等一覧

【対応区分】

- 1 第4次実施計画への反映を検討するもの
- 2 主管課に対応を依頼するもの(実施計画への反映はなし)
- 3 主管課へ情報提供(直接的な対応なし)

		地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念1	子育て	1 今、待機児童の状況というのはどんな状況になっているか。あるいは、ゼロにされる計画なのか。	昨年の4月1日現在では89名だった待機児童を今年は18名まで減らすことができた。来年4月にゼロを目指しているわけだが、200～300人の定員を増やすが必要になる。また、学童など小学校に上がってからの施策も含めて協議をしていく。	こども育成部	3
		2 茅ヶ崎市の出生率はどうなっているのか。市の少子化対策について聞きたい。	平成32年以降は、人口は減少する形となり、高齢者の割合が増え、子どもの生まれる数は少なくなることが想定される。対策としては、「総合戦略」に位置付けた小児医療や待機児童、保育サービスの充実などがあげられる。	こども育成部	3
		3 「待機児童解消のための保育園等の整備拡充」について、32年まで人口が増えていく推計の中、若い世代が増えると推察する。これだけの予算で、この3年間、待機児童の解消が可能なのか。もう少し費用がかかるのではないか。先行してもう少し計上したほうがよいのでは。	何としても来年度に向け、今、200を超える定員拡大を目標にしながら、準備作業を進めていく。来年の4月の時点では待機児童をゼロに一旦はできればとの位置づけをしている。 事業費として概算を見込んでおり、これ以上の今後の増加も考えていくということも、今年度後半にはもう一回検証しなければいけないと思う。さらなる対応が必要であれば、最終的な素案を策定する中での反映をしなければいけないと思う。 加えて、続く問題として、放課後児童対策、学童保育の部分にも既にかなりの待機が生じているという状況である。この問題を第4次の実施計画期間の中では、重点課題の一つとして位置づけをしながら、対処して行きたいと思う。	こども育成部	3
		4 小和田にできる複合施設の主要な部分が、包括支援センター、ボラセン、学童保育の3本柱だと受けとめている。特に学童保育については、小和田の複合施設の中のかなりの部分を占める学童保育の施設の予算立ては、市全体の12億8,000万の予算の中で考えると受け取ればいいのか、その辺を教えてください。	「(仮称)茅ヶ崎市市営小和田住宅外複合施設整備事業(児童クラブの整備)」ということで、金額1億500万相当額を計上しているところである。	こども育成部	1

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念1	学校教育・社会教育	5	中学校教育、高校教育で、IT化というものを正しく子どもたちに認識させるような取り組みはあるのか。少しでも予算化して、次の活動につなげてほしい。	現行、着手できておらず、各分野で調査研究をしているところ。次期総合計画では大きな議論になると思うので、第4次の期間の中で、教育プログラムをどうつくり上げていくのか、教育委員会とさらに議論を深めていきたい。	教育推進部	3
		6	英語教育について、小学校でどの程度取り入れているのか。	現状は国の方針に基づいた取り組みをしている。学習指導要領が変わっていくということに向けた準備作業は教育委員会の中でしている。	教育推進部	3
		7	子どもたちの体力が神奈川県は全国で下から1、2番を争っている。ほかの県や、上位の県ではいろいろな事業をやっているが、神奈川県は遅れている認識である。茅ヶ崎市はどのように考えているのか。医療費や福祉に一層金がかかるわけで、いかに健康寿命を延ばしていくか。3年、5年で答えが出るような問題ではないが、10年、20年先を見込んだ形の方性を取り入れていくような考えが必要であると思う。ご意見を伺いたい。	貴重なご意見をいただいたと思っている。健康寿命を延ばすための健康づくりの取り組みを今から強化することは、10、20年先には必ず大きな効果が出てくると思う。そうした視点で他の部局、学校教育や、スポーツへの取り組み、保健所も含め、健康寿命の延命につながる事業について、特段の配慮をしながら位置づけをしなければいけないと思っている。まだ具体的な結論が出ているわけではなく、数字に反映されていないが、これから最終的な素案をつくる中で、ご意見も含め、どういった配分を最終的にできるのかを検討していきたいと思う。	教育推進部 文化生涯学習部 保健所	2
		8	全学校に要支援のための学級をつくるべきである。	特別支援学級に関しては、これまでも早くから取り組みを進め増やしてはきている。今後は、普通教室の使用状況も見ながら、教育委員会と議論をしていきたい。	教育推進部	3
		9	特別支援教育巡回相談事業やふれあい補助員派遣事業は、第3次でも拡充し、人数も増えてきていると思う。第4次では具体的に重点事項の計画であるが、どのようにされるのか。	全小・中学校へのふれあい補助員の派遣は、人数118名。これは3力年継続して補助員として確保していくという内容になっている。特別支援教育巡回相談事業は、特別支援教育相談員を30年から32年の3力年で5名確保していく計画となっている。	教育推進部	1
		10	ひとり親の生活の問題は、離婚を軽く考えている若者の認識にも起因すると考える。教育の中でそういった部分も意識をといった方がよいのではないか。	市の権限が及ばない部分でもあるが、学校や地域で子供たちの認識について何が必要か議論する余地はあると思う。子どもの貧困に係る事項は、所管が多岐に渡っているが、課題整理をするなどの取り組みは進めている。今後更に検討していきたい。	教育推進部	3
		11	藤間家などの寄附は、財政が厳しい中で維持管理費もかかってくるが、寄附も精査が必要ではないか。寄附を受けたものは地域の力を借りて財政負担を減らすなどの検討をしてほしい。	施設の維持管理費については、今後の課題であると思う。いただいた提案も含めて貴重な文化財の保護に努めていきたい。	教育推進部	3
		12	社会教育関係の予算が遅れている。自治基本条例に基づけば、市民一人一人が主人公。学ぶことができる社会教育の位置づけが、自治基本条例に基づいた市政運営の根本でなければならない。それに反したやり方が行われている実態について、見直しをしてほしい。	学校教育、社会教育、両方とも大事だと思っている。未来を動かしていく子どもたちの学校教育の部分は、より充実しなければと思っている。社会教育の重要性は、決して軽んじているわけではない。今後の社会教育のあり方等、教育委員会の中でも十分に議論をして、具体的な事業展開につなげていきたい。	教育推進部	3
		13	(仮称)歴史文化交流館の整備事業について、10億3,000万円の事業費であるが、補助金の関係で博物館から交流館に名称変更したと伺った。また、10億の金額をどのようにみたらよいのか。	国庫対象事業としては、3力年で1億2,400万円相当の額が国庫支出金として出ている。【企画経営課長】市全体の財政状況の中で、利活用できる国や県の補助制度、支援制度を最大限活かしていこうと、他の案件に対しても対応している。国の制度を使うために、制度に名称を合わせることがあるのは事実である。公の施設であれば、条例設置をしなければならず、その条例では施設がどういう目的で何のために行うのか、明確に打ち出される。仮称となっているが、ふさわしい名前をつけていくことになると思う。条例の中では、その目的を明確にしていこうことになると思っている。【市長】	教育推進部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念 1	教育環境	14	茅ヶ崎市が財政的に厳しい中で、財政に余裕がある他市町は中学校給食の対応を進めていくと思うが、近隣市が進めると市としても対応を迫られると思う。茅ヶ崎市の対応が一番遅いといったことがないよう第4次実施計画で検討してほしい。	中学校給食は大きな論点になると考えている。小中学校の環境に関しては、他にも空調の問題など優先順位を議論すべき点が多くある。学校給食については先行している他市の状況を見据え、ご心配のようなことにならないよう議論を進めていきたい。	教育総務部	3
		15	この3年間で中学校給食を実施するのは難しいかもしれないが、空調整備に伴い、エアコンを整備した配膳室などを整備し、給食実施に向けたステップアップを盛り込んでほしい。	優先的に行うべきものが他にある中、中学校給食の議論には現状至っていない。保管する仕組みを試行しながら利便性向上に取り組んでいく。いただいた提案は、数十年にわたる教育施設の建て替えの中で議論の対象としていく。	教育総務部	3
		16	福祉的な観点から中学校給食を実施すべき。共同調理場を利用したセンター方式を含めて検討してほしい。	共同調理場は耐震性に課題があるので取り壊す予定となっている。学校の建て替え等が控えている中で、優先順位を決めながら、議論をしていく。	教育総務部	3
		17	給食は平成32年まではまず見込みがないということになる。柳島スポーツ公園や道の駅の事業費を削れば、中学校給食ができるはず。財政事業が厳しいなりに、そのような工夫をしないのか。	将来に向けても禍根を残すことのないよう必要最低限の事業を展開することを基本としつつ、担当課を交えながら実施計画は策定してるし、精度を上げて策定していく。	企画部 教育総務部	3
		18	小・中学校のグラウンドの芝生化はどうなっているのか。	芝生化については一部で試行的に行った結果、うまく行き得なかったところがあり、全体に広げる話に至っていない。	教育総務部	2
		19	夏場の学校施設は非常に暑い。空調を整備する方向には進んでほしいと考えている。	教育委員会で進めている学校施設の再整備の考え方をまとめている。その中のご意見として参考としたい。懇談会の中でも、子どもたちの学習環境の改善に関する意見はいただいている。素案作成までに優先順位等を再整理していきたい。	教育総務部	3
		20	教育の予算が少ない。教職員は超過勤務で大変である。小・中学校の管轄は市であるので、働き方の見直しについて県に要望してもらいたい。	市が独自に教員の雇用をして、各学校現場で対応し切れない課題を対処している状況がある中で、毎年度、県や教育委員会に対して、教職員の更なる増員の対応をお願いしている。合わせて、研修の機会等も含め質の向上についても働きかけをしている。	教育総務部	3
		21	学務課の要保護及び準要保護児童就学援助が来期の主な実施予定事業にあるが、具体的な内容を知りたい。	小学校、中学校の要保護及び準要保護児童の就学援助について、児童・生徒の安定した学習環境を整備する意味で経済的な理由でお困りの世帯に対し、学校生活でかかる費用の一部を援助する制度である。	教育総務部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念1	生涯学習・文化	22	市域にテニスコートが足りないと考えている。第4次実施計画においても、その旨を反映させてほしい。	次期基本構想の対応の中で、スポーツ振興の重要性も検討していく。	文化生涯学習部	3
		23	一中通りなどの道路整備よりも、計画としては後発の柳島スポーツ公園や道の駅を優先した理由を教えてください。	スポーツ公園については、相模川の築堤を国が進めている中で、従前のスポーツ公園の移設が必要となったため、PFI手法をとるなど工夫をしながら整備を行うこととしたものである。道の駅の整備は道路利用者の利便だけでなく、市の経済振興という観点から非常に重要なものであると考えている。クラスターを分断するような道路整備も安心、安全の観点から重要だと考えているが、経済振興は財源の確保や雇用の創出という観点からも図っていくべき事項と考えている。	文化生涯学習部 経済部	3
		24	柳島スポーツ公園には、利便の良い駐輪場を整備してほしい。	駐輪場に関してはどこまで対応が可能か、確認してみる。	文化生涯学習部	3
		25	茅ヶ崎公園体験学習施設については、障がい者団体やボランティア団体が利用しやすいよう優先予約等の配慮をお願いしたい。	今回、複合化した施設を整備していくにあたって、運用部分の整理は課題と考えている。そのような意見も踏まえてあり方を検討していきたい。	福祉部 教育推進部	2
		26	高齢者の健康寿命を延ばすために、使わない農地を借り上げ、小出地区内にパークゴルフ場を建設してほしい。	具体的な事業化はされていないが、土地の有効活用の点から検討する価値はあると思っている。第4次実施計画の中で位置づけが可能か、再度担当部署と議論を重ねる。	文化生涯学習部	3
		27	貞子の折り鶴寄贈を機に平和教育を強く進めていただきたい。	平和の尊さを情報発信をする中で、特に子どもたちへの教育の題材として活かしていくことを、教育委員会と連携して取り組む。	文化生涯学習部	3
		28	パソコンボランティアに係る事業費が減らされるとの話を聞いたが、スマートフォンやIT機器の浸透により、更に必要性は増していると考えがいかがなものか。	IT関連の重要性は認識しながらも、事業費が苦しい中では、原課にも工夫をお願いすることになる。例えば学校施設など、市が保有している様々な情報資産を活用して市民の学びの機会の創出ができないか検討していく。	企画部 文化生涯学習部 教育総務部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念2	福祉	29	民生委員児童委員に対する支援及び補助事業も強化予定事業であり、1億円以上の予算案が組まれている。この内容について、教えて欲しい。	民生委員児童委員に対する支援及び補助事業は、民生委員、また児童委員に対する支援、補助する事業である。これは、民生委員児童委員の支援を通じ、地域社会と行政の連携を進めることを目的に行っているものである。	福祉部	3
		30	民生委員の活動は、民選委員が運営に係る費用を一部負担している状態である。市が運営に係る費用を見直してボランティアで活動している方々に負担が生じない形で進めていくことはできないか。	市からも一定の運営に係る経費は位置づけをしているが、そのような実態があることは承知していなかった。原課にも状況を確認しながら、適切な運用方法を検討していきたい。	福祉部	2
		31	茅ヶ崎南地区は2つの包括支援センターが分担している。一体となって地域づくりを進める中で支障となるので、南地区全体を所管できる包括支援センターを新たにひとつつづつてほしい。	13地区に増えるときに前段として課題が出ることはお話しているところではあるが、地域福祉を考えるうえで重要なことでもあるので、実施計画では位置づけていないが、運営を担う組織をいかにつくりあげるかも含めてタイミングを見極めて議論をしていく。	福祉部	3
		32	海岸地区のボランティアセンターが福祉会館の複合化に伴い、地域包括支援センター「あい」の隣に活動場所を持っていき、来年度から使えるという話を聞いていたが、いつの間にか候補から外れたような形になっている。市では予算取りもしていたと思ったが、どうなっているのか。	「あい」の隣を候補地としている報告は聞いていたが、それ以外、その後の詳細は聞いていない。大事な問題なので、まずは持ち帰り確認をしてみる。	福祉部	2
		33	在宅医療と介護の連携が今後どうなっていくのか教えてほしい。	福祉部の事業で在宅医療と介護の連携のための仕組みづくりは進めている。また多職種連携研修会等を開催し、連携のための人材育成に努めている。医療職の確保にも努め、事業展開につなげていく。	福祉部	3
		34	老々介護の対策に早急に取り組んでいただきたい。	地域で高齢者を支え合っていく仕組みづくりは重要であると考えている。包括支援センターを中心とした取り組みについて「豊かな長寿社会まちづくり基本方針」の進行管理と併せて進めていく。	福祉部	3
		35	介護認定の基準が変わったようなことはあるか。	介護認定の基準変更については、承知していない。介護認定の担当に認定の疑義について問い合わせてもらえば、適切な認定がなされていたかの検証を行う仕組みは整っている。	福祉部	3
		36	障害福祉施策については市としての方針、重点事項を別に定め、それが総合計画とどうリンクするのか明示するようにしてほしい。実際に福祉施策を進めるのは事業者の場合が多いので、市が方針を示さないと、各施設が困ってしまう。	障害者保健福祉計画は3年ごとに改訂し、目標や主体について定めているが、足りないところがあるのかもしれない。検証していく。	福祉部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念2	医療	37	市立病院の薬品の管理はとても大事な事業だが、実施計画の予算の中には当然入っているのか。	急性期を扱う病院として機能強化をしつつ、実施計画の中では、救急隊の増隊など消防、救急との連携もしっかりとれるような両輪の体制づくりについても、計画期間中にしっかりと議論を深めていく。	市立病院 消防本部	3
		38	厳しい財政状況と言われるなか、市立病院で薬の管理の不正問題があった。市民としては、あの問題はどうか説明がないと納得できないと思う。	(事件発覚後から今日までの経緯を説明) 二度とこうした事件が発生しないような体制づくりをしていく。	市立病院	3
		39	市立病院の経営について、毎年一般会計から12億という莫大な額が投入され、黒字になっていると聞いている。専門的な内容や他市の状況について、調査していないとのことである。第三者機関として、しっかりとした調査ができるような機関を設け、民間並みの経営をしていきたいなら、考えるべきではないかと思う。監査の結果を見ても、病床の稼働率は最低である。一般市民病院と比べ、経営が成り立っているとは思えないため、根本的な改革をどうしたらいいかということをしっかり考えていただきたい。	まずは薬局の問題、それ以外の分野についても、従来のやり方で漫然と事務を進めていないかを含め、検証するよう指示している。ご指摘については、経営推進会議等が機能を果たさなければいけない部分であると感じたところである。改めて検証していきたい。 本市の病院の経営の中で、他の公立病院との比較の中での動きを一つの柱にしている。また、医療スタッフを安定的に確保していくということが、大きな課題となっている。もう少し民間ベースの視点を入れながら、考えなければいけない時期にあると考えている。	市立病院事務局	2
		40	病院は経営改善に向けた取り組みが足りないと思う。稼働率の問題など、意識が薄いのではないか。	病院には、事務方と専門職がいる中で、経営改善に向けた議論ができるように深めていきたい。	市立病院	3
		41	市立病院の事業で資産の減価償却について触れられているが、財産管理の中で複式簿記のような考え方があるのか。主な財産の取得に係る情報などはないのか。	市立病院は地方公営事業法の適用を受けることから複式簿記を採用することになる。財務諸表については、補助簿の固定資産台帳を作成中である。	市立病院	3
		42	市立病院の障害者用駐車場は、健常者も駐車している。誘導員を配置しているのであれば適正に誘導するよう教育してほしい。市立病院のエレベーターは、乗れないことが多い、障害者が待っている際は職員が配慮するなどの職員教育を徹底してほしい。	職員や誘導員の教育については、ご意見があったことを病院に伝え、意識改革を進めていく。駐車場については、病院の増設において、再整備にもれがないか確認しておく。	市立病院	3
基本理念2	地域保健・公衆衛生	43	保健所が県から移譲された経緯について伺いたい。また、結果として市民にとって効果的であったといえるのか。	県から行革のひとつとして、保健所の再編という方向性が出された中、市民の健康と安全を守るため県に申し入れを行ったという経緯がある。この地域の方に変わらないサービスを提供できるという点では一定の効果があると思っている。今後、さまざまな部局と連携をしながら、質の向上を図っていきたい。	保健所	3
		44	路上禁煙について、学校外の禁煙対策が必要だと思う。応援に見えた親御さんたちが、一つ塀の外で煙草を吸っている。導入していないと思うが、中央区のように罰金制ぐらい、積極的にやってほしいと思う。総合計画に入るのかどうか、門の外ですぐ煙草を吸うような状況だけは回避するような施策をお願いしたい。	公共的なスペースについての喫煙の行動について、いろいろな形で意見を頂戴している。どういった形で健康維持していくか、課題をいただきましたので、保健所も含めて内部で議論をさせていただきたいと思う。	保健所	3
		45	肺炎球菌ワクチン予防接種がある。65歳になると案内が来るが、他自治体では個人的に接種の通知が来る。茅ヶ崎は、広報で案内している。なぜなのか、説明してほしい。	高齢者の方の肺炎予防に関する肺炎予防球菌の予防接種は、保健所の健康増進課となる。周知方法については、個別周知もあると思う。いただいたご意見を、主管課に伝える。	保健所	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念3	環境・資源	46	ごみの収集が遅いため、臭い。観光地化を目指すのであれば、民間委託により燃えるごみの回収を増やす、戸別収集を行うなどの対策をすべき。とくに戸別収集はごみの減量化にもつながる点も含めて検討してほしい。	民間委託については、現在いる職員の再編が課題となる。個別回収と有料化については、29年度30年度で市民から意見をもらいながら議論をしている。有料化で戸別収集の費用が賄えないという課題もあるが、第4次実施計画の期間内で一定の方向性を出していく。	環境部	3
		47	ごみの収集の戸別収集と有料化について教えてほしい。	戸別収集は経費が掛かるため、有料化と切り離した議論が難しい。今年度、市民の意見を伺いながら、1年ないし2年程度の議論の中で方向性を示せるよう動いていく。	環境部	1
		48	最終処分場の最終目標年次が延伸され、次は恐らく埋め立てるところがなくなると思う。財政的に厳しい中、ごみの有料化だけで経費を捻出することは難しいと推測するが、どのように考えているのか。	延伸した処分場の利用期間以降のことにも対応し得る仕組みを考えなければいけないというのが、今回のごみ処理の将来に向けたあり方の議論の大事な視点だと思っている。具体に対応するところまで至っていないが、その作業を29年度、30年度で進めていきたい。	環境部	3
		49	ごみの戸別収集を具体的に何年ぐらいあったらやるつもりなのか。	今年度、来年度と市民の意見を伺いながら方向性をまとめていく。仮に有料化となれば市民に大きな負担をかけるため、議論に時間を要する可能性がある。移行時期までの間は、「安心まごころ収集」などで対応していく。	環境部	3
		50	ごみの個別収集をする予定はないのか。	市のごみ処理基本計画の見直し作業をしている。これからごみ処理にも費用がさらにかかっていく中で、個別収集の課題整理や審議会の意見も踏まえて、スケジュール等を検討していく。	環境部	3
		51	家庭ごみ有料化導入の検討協議とあるが、計画があったら聞かせて欲しい。	ごみ処理基本計画の改訂では、第4次の実施計画の期間にも合致する中で、まずはごみの今の本市の状況改善している点、また課題としてまだ残っている点、しっかり情報を共有化して、その上で将来安定的にごみ処理の作業を進めていく。そのためにはどうすべきなのかという議論を、これから30年、31年という期間の中でしっかり行い、1つの方向性を整理していくことを展望しながら、計画の改訂の作業をしている。	環境部	1
		52	75ページの焼却灰の有効利用事業は、溶融化して路盤材として使うというものか。	溶融化したものの利活用のあり方は国全体の問題。国が方向性を決め、好循環化する仕組みを作らないと、溶解に係るコストは下がらないため、国に毎年要望をしてきた。スピード感を持ってやってもらえるよう、引き続き働きかけていく。	環境部	3
		53	資源ごみを回収しているが、回収した資源について収支を聞きたい。	リサイクル事業の収支は判断が難しいが、地元の方々にも協力いただいている中で、効率的な運用に努めるよう原課にも伝えていく。	環境部	3
		54	ごみ処理施設の整備について、古い焼却炉を解体して、解体作業も含めて来年度から始まるのかどうなのか。粗大ごみ置き場の計画は、担当課に聞きに行っても、まとまっていない。ダイオキシン問題も、この計画をみてもわからない。具体的に補足してほしい。	粗大ごみ処理施設の整備は、環境事業センターより第4次実施計画の中で事業要求されている。ダイオキシンの調査ということですが、まずは旧炉の解体をしていくところから。土壌調査、測量、地籍調査、その後の管理運営に関する検討などを3年間で進める要求が出ている状況である。事業費等、スケジュールは、素案の段階で示しできるようにしたい。【企画経営課長】 既存施設の取り壊しの中で、ダイオキシンは重要な課題だと思う。丁寧に説明してご理解いただくとともに、資料を適切に配付できていない実態については指示したい。【市長】	環境部	2
		55	産業廃棄物の不法投棄に迷惑をしている。県に任せきりにするのではなく、市としても見守ってほしい。	市の担当職員も一緒に県の職員と動きながら対応をしているところ。今後も市に寄せられた苦情等は、県や警察に対して的確に働き掛けていく。	環境部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念3	環境・資源	56	つつみ苑の入り口に2カ所、廃棄物らしいものが山になっている。自己所有地なら、何をやってもいいのか。危険な状況で、安心して通れない。道路の境もはっきりしないが、道路側へ出っ張り危険。車も危険だし、近所の方も迷惑している。なんとかならないか。	ご指摘いただいた場所は、市も把握している。産業廃棄物的なものの不法投棄かと思うが、指導権をもっている県行政も今、地権者や行為を行っている方に対して指導をしている。管理が行き届いていないところは情報を共有化しながら、市としても、県に強く働きかけていきたいと思っている。	環境部 企画部	3
		57	神奈川海岸美化財団に対しては市も補助金を出していると思うが、同財団に市民が問い合わせをしても、「市民には直接答えない」という一辺倒の回答である。改善をするように市からもやり取りをしてほしい。	神奈川海岸美化財団については、しっかりと対応するように市からも伝えていく。	環境部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本 理念 3	安全・ 安心	58	自転車にやさしいまちとして、(民間が)駐輪場を整備する際は力のない方でも駐輪できるようなものになるよう、市としても指導して頂きたい(二段式などは負荷がかかる)。	自転車施策、特に駐輪場に関しては、民間も巻き込んでいくことも含めて考えていきたい。いただいたご意見を基に原課と検討していく。	都市部 市民安全部	3
		59	防災無線が聞き取りにくいので、改善をしてほしい。防災ラジオについては、防災無線から流れるようにできないのか。	今後、防災無線もデジタル化にむけた整備をしていくが、この中でも無線が聞こえにくい地域は改善が図られるようにする。	都市部 市民安全部	2
		60	防災ラジオの普及については、特に高齢者に対して、市の方でしっかりと対応していく必要があるのではないのか。	防災無線の改善と併せて、防災ラジオの普及についてもご意見があったとおり力をいれていくよう、所管課に伝えていく。	市民安全部	3
		61	災害時避難行動の要支援者に対する事業について、福祉部局には事業として掲載されているが、防災対策課には掲載されていない。3課で動いている事業であり、明文化すべきである。また、施策をスピーディ化しないと、せっかく動き始めたところで、いざとなると気合だけで終わってしまうのではないのか、心配になる。予算ではなく心意気というのか、何か欠損していると思うところがあるのか。	福祉部の事業を担当している2課はあって、市民安全部にないというのは、ご指摘のとおりだと思う。地域で必要性を感じてくださり、体制を組むことにつながる。平常時の取り組みなど重ねていくことで、どれだけスピード感をもってやれるかが大事だと思う。姿勢をしっかりと明確に意思として伝えるためにも、事業の記載は重要だと思う。課題としていただきましたので、早急に検討させていただきたい。	市民安全部	1
		62	行政と連携できるように組織化するなど、防災リーダーの位置づけを明確にしてほしい。	庁内でもしっかりと議論し、第4次の実施計画の中でしかるべきことができそうであれば、事業として位置づけをしていく。	市民安全部	1
		63	防災リーダーに関連することなど、地域には色々な分野で様々な課題があるが、市長が旗を振って職員や地域を引っ張って頂いてほしい。	市が方針を示して、地域の方と一緒に取り組みながらレベルアップしていくことは必要であり、防災分野も少しずつであるが、具体的に進めているところである。今後もその視点は持っていきたいと考えている。	市民安全部	3
		64	クラスター延焼運命共同体については、市としても対策をしっかりと検討し、第4次実施計画に位置づけていく必要があるのではないのか。取り組みの考え方を示してもらいたい。	行政のハードに係る取り組みとしては、広幅員の道路や植樹帯の整備が挙げられる。広域避難場所の見直しやアナウンス方法を含めて進めていきたい。消防水利の整備なども必要性に応じて取り組んでいきたい。ソフト面に関しては、地域の方々との危険性の共有や自助共助の考え方についても取り組みを進めていきたい。	市民安全部 都市部 消防本部	3
		65	茅ヶ崎市における防災上の最大の課題は何なのか。施策や予算措置が見受けられない。昨今、大きな災害が頻発しており、茅ヶ崎もその中心にあると思う。市の対応はいかかか。	優先すべき課題は、2つあると思っている。1つは、市民の皆様生命・財産を守るという意味での防災・減災に向けた取り組み。もう1つは、次世代を担っていくお子さんたちを健やかに育てていくという取り組み。これは、どんなに財政的に厳しさがあっても、重点化して対応しなければならないと思っている。市民安全部、下水道河川部、都市部が担っているところであるが、4次の計画の中でもできるだけ事業配当をして対応したいと思っている。	市民安全部 下水道河川部 都市部	3
		66	災害応急対策活動にかかる費用がゼロになっているのはどういったことか。また、地域防災計画推進事業において、東海地震に対する事前対策には難しいのではないのか。まずはもっと身近な災害対策をするべきではないか。また、有事の時の支出に耐えられるのか。	災害応急対策活動に予算がついていないのは、各課が所管する事業で災害時のマニュアル整備等の日ごろの活動が、有事の際につながっていくというものである。災害時の初動に係る費用については、財政調整基金といったものからの対応など、備えはある。東海地震への備えとしては、発災が警戒される際には、災害警戒本部を設けるなどの体制がある。ご意見を踏まえて、平時からの対応に努めていきたい。	市民安全部	3
消 防	防	67	災害応急対策活動費が事業費「0」になっているところが多いが、様々な分野で取り組みは必要であると考えている。想定外の対応などはどうしていくのか。	災害応急対策活動は、全課に共通して位置付けたものであるが、どの行政分野でも災害時に向けて準備しておくことがあるという考えでやっている。市民安全部を中心に取り組んでいるが、全職員があらためてこの事業費がゼロということを受け止めて検討して頂いてほしいと考えている。	市民安全部	3
		68	小和田公民館は非常に耐震性に不安がある。消防署小和田出張所の跡地活用はどうなっているのか。	現段階で売却なり利活用なりの決定はしていない。第4次実施計画中で方向性を出す。展開があったときは、地域に伝え合意形成を図っていく。	消防本部 企画部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念4	都市づくり	69	柳島スポーツ公園へのバス路線はどうなっているのか。	交通事業者との調整が成立しなければ言える話ではないが、来年3月のオープンに向けて、さらに一層スピード感を持って議論を集約していきたい。	都市部	3
		70	相鉄線の(仮称)慶応大学行きができ、今後、駅ができたときに茅ヶ崎からのバスでのアクセスについて、次期総合計画で検討する時期ではないか。	内部で検討する。	都市部	3
		71	コミュニティバスの路線見直しを行い、不足している地域に回すなどの対応はできないか。	これまでバスの運行を進めてきて、市の負担額を下げられるところまでできている。一方で利用者の増加に向けても取り組んでいる。乗合交通計画の検証において考えていくことや湘南地域や中島地域への運行についても交通事業者と協議を進めてきている。今後も引き続き進めていきたい。	都市部	3
		72	コミュニティバス運行业務事業について、利用者数が少なと感じているが、乗車率は現状どうなっているか。	【企画経営課長】 28年度の実績では、約45万1,000人の方が4路線で利用されている。 【市長】 コミバスの運行経費は、概ね1億2,000～3,000万円を市が負担していたが、1億を切る負担にまで改善している。利用者数が増えている思われるが、乗車率の低い時間帯は、本数や運行経路の見直しを含め、改善方進めている。また、土日を含めて休日にさまざまな催しをすることで、皆様にまずは乗っていただくことにつなげるような施策も含めて展開をしている。さらに運行改善をしていくということは、大きな目標として持たなければいけないと思っている。	都市部	3
		73	他市でも同じような傾向にあるが、空き家がすごく多くなっている。数年前に空き家が火災に遭われ、ショックを覚えた。空き家である現状の調査や、再活用といった対応について現状を伺いたい。	前年度の年度末から、特別措置法に基づいたさまざまな制度につなげるための、市独自の制度も動き始めている。実態調査の結果、空き家として確認できたのは1,400ほどある。民間の力もお借りしており、また、空き家の利活用に関するエントリーも実施しているが、件数が少ない状況である。最終的にはご対応いただかないと、行政代執行みたいなこともあるが、今まで以上にスピード感を持った空き家対策が進められると思う。ご心配いただいた点を含め、担当課と議論して行く。	都市部	2
		74	自転車活用推進法が5月に施行され、地域のコミュニティをベースにした自転車と人との動きについて、安全・安心なまちづくりをしようというのが根底にある。この計画を見ると、安心であるとか、言葉としては素晴らしいが、どういう茅ヶ崎のまちづくりをするのか見えてこない。茅ヶ崎の経済を活性化する一つの手段として、人と自転車の関係があると思う。推進法を含め14項目で非常にわかりやすく、糸口として盛り込んでほしい。	自転車の一面を事例としていただき、趣旨として、まち全体の環境が変わっていく中で、それに呼応したいろいろな施策がどこまでここに盛り込まれているのか、という大きなお話であると思っている。自転車の例で言えば、いち早ブランをつくってきた。法改正、また時代の背景が大きく変わっている中で、突っ込んだ議論が足りないと感じている。都市部を中心に、施策の議論を第4次の中で進めて、行えるものは事業展開につなげていくのかということを課題とし、お預かりしたいと思う。	都市部	1
		75	目指すべき将来像に「みどり」と入っているのだから、財源の確保も含めてもう少し緑を守る施策を打ち出していくべきではないか。北部地区生活環境向上事業についても、生活道路等だけでなく、みどりに力を入れてほしい。	緑地の確保が必要になっている中で、基金のような一定の財源の確保はこれまで以上に進めていかなくてはならないと考えている。第4次実施計画でどこまで位置付けられるかは持ち帰らせていただきたい。北部の事業は、廃棄物処理等の事業に取り組んでいくにあたって、歴代の市長から進めているものである。限りある予算の中で地元の方と調整をしながら臨んでいることはご理解いただきたい。	都市部	1

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念 4	都市づくり	76	緑と公園の1人当たりの面積は県で最下位である。新規事業は認めないということは、公園や緑の買い取りの予算金額は、どこに入っているのか。	みどりについては、地権者により丁寧な対応を心掛けながら、まちづくり基金の使い方も含めどのような可能性があるのか議論をしていく。	都市部	3
		77	公園を確保するための予算化が十分でない。みどりの基金のあり方など、どう捉えているのか。	基金については、使い方と醸成の仕方を協議をしているところ。地権者へのきめ細やかな対応を行いながら、生産緑地の制度切り替えを迎えるにあたり、まずは市の方針を作っていく。	建設部 都市部	3
		78	耐震改修促進計画事業の事業費を増やす予定はないか。高齢者が増えているので、見直してもらわないと安心できない。	啓発事業に力を入れる中で、補助制度への応募者が増えれば対応していくが、当面はこれで足りていると考えている。	都市部	3
		79	感震ブレーカーの補助金制度はいつまで続けるのか。	第4次実施計画では3カ年予算計上しているが、時限的なものかは今、確認できない。必要であれば今後も続けていくことになる。	都市部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念 4	土木・基盤	80	県立公園の外周道路の進捗状況について教えてほしい。	行谷芹沢線は用地買収が絡むので答えにくいですが、長年用地買収ができなかったことを考えると、前向きに考えていきたい。8570号線は行谷芹沢線が絡んでくることもあり、地元と協議をさせてもらいたい。腰掛神社から下に下りていく道路は用地買収が難航している。	建設部 企画部	3
		81	香川甘沼線について、具体的な進捗がみえてこない。用地確保した部分がどう反映されるのか。徐々に市民にみえる形で進行してほしい。寒川へ抜ける市道は予算計上されているものの、この中で何年かかるのかわからない。大山街道は、計画したのに予算ゼロであるが、どういう意味か。	安全・安心を確保からも非常に大事な事業であり、計画・プログラムを策定して道路整備全体を進めている。また、建設労務単価が高騰し、インフラ整備は大幅に財源的にも影響を受けている。さらに、国からの交付金についても、示される枠は減少し、予算規模の現状維持も厳しくなっている。総合計画の実施計画の策定事業とあわせて、個別計画の進展状況を検証しながら、新たな計画のスケジュールについて見直しすることが必要な時期に来ていると思っている。【市長】 お話のあった3路線の中で、優先順位をつけなければならないのが現状。香川、湘北地区の市民が一番望まれている、香川甘沼線の整備を最優先としている。予算については、その年度で用地買収・調査・工事とある。実施計画では、要望の多い変則五叉路部分の解消のため、今年度も用地買収を行い、来年度に購入する予定。それ以外に西地区の香川駅付近では、用地交渉をしている中で、一定のめどが立ったところの補償費なり用地費なりを計上している。【企画部長】	建設部	1
		82	クラスターの解消には、道路整備が必要であると考えている。特に南北道路の整備など、ハード整備によりクラスター解消進めていく考えはあるのか。	市としても重要性は感じている。一中通りにしても可能な箇所から整備を進めている。市内の他の道路整備にも対応していかなければいけない中で、優先順位をもって進めていくこととしている。クラスター対策に係る事業の優先順位が決して低いわけではないが、地域の方々にもご協力いただきながら、感震ブレーカーなどの普及など様々な取り組みは進めていきたいと考えている。	市民安全部 都市部 消防本部	3
		83	高田萩園線の道路改修事業の3年間の総事業費が857万6,000円しかない。整備についてどうなっているのか。具体的な内容はわからないが、この金額だと用地買収もないだろうと思われる。なお、10年かかるであろう全体的な整備に先駆け、信号機を設置できるようにするという回答を昨年もらっている。	産業道路から萩園道路の間については、産業道路の西側で区画整理を行っている。高田萩園線の部分については、30年度に詳細設計をという形で進んでいく予定。全体の整備は、今、第4次実施計画の中で優先順位を決めているわけだが、道路整備については必要性を理解しつつもまだ調整中。少し時間がかかると思っている。	建設部	3
		84	大岡越前通りの整備の進捗状況について教えてほしい。	少しずつ整備しているところ。北へ抜ける道については、次期総合計画も視野に、他の路線との優先順位について道路部局と協議をしながら、地元と話をしていきたい。	建設部	3
		85	「茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業」について期待している。駅を降りたときに、「自転車のまち茅ヶ崎」を感じさせる駅前づくりをしてほしい。北口も自転車で走る道がなく、ロータリーも歩道は自転車走行不可である。北も南も見えてわかりやすい形に変えてほしい。	レーンを設けるのか、法定外にはなるが、どのように表示をしていくのか等を警察と協議をしているが、決まったらお知らせする予定である。	都市部 建設部	2
		86	内水対策について。道路や公共施設の敷地は浸透性のあるものにするなどの対策は可能か。	全ての道路でやれるわけではなく、条件が必要だが、舗装や歩道の打ち替えの際に検討していきたい。	建設部	3
		87	柳島キャンプ場の管理運営は、現在協働推進事業で実施されていると思うが、第4次実施計画では事業費が0になっている。地域コミュニティにとっても重要な場所となっているので、財源がどうなるのか教えてほしい。	所管課にて管理運営の形を検討している。新たな展開があれば示していくこととする。	建設部	1

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念4	土木・基盤	88	都市公園法、都市緑地法の大幅な改正が行われ、緑化と遊具のリスクとハザードについてである。茅ヶ崎地区は、児童公園・街区公園の不足が指摘されている。遊具は少ないながら、保育事業所は増えている。どのように対応していくのか。	現在、市が新しく公園を買って整備することは難しい状況。そういう中、建設部では実態調査を経て少ない地域をピックアップし、個人所有地で空いている土地を借地できないか交渉をしている。遊具については、地域の皆さまに協力させていただきながら、何が必要なのか対応していきたい。	建設部	2
		89	公園を継続させるということは、防災や子どもたちの教育という側面がある。特に保育事業所は、公園法の改定と認定こども園などの設立に当たってから、公園ありきでの小規模保育設置になっており、公園必至である。第4次の策定の中で、公園再生を入れないと、ひと・まちの創生はかなわないと思う。	大きな部分では、茅ヶ崎駅、茅ヶ崎中央公園のトイレ等をはじめとした改修の部分が、事業費として非常に多く入っている。公園の維持管理については、最低限のところも課題としてあると思っている。時代に合った形での再整備という部分について、どういった計画をもって計画的に対応していくのか、議論を深める必要があると思う。どういったことを議論していく必要があるのか、事業として位置づける必要があるのか、課題としてお預かりしたい。	建設部	2
		90	公園管理等について、協働事業になると予算が従前よりもついている。協働事業でもしっかりやってもらわないと困る。柳島キャンプ場はコア地域でもあるが、現在の協働事業の事業者はそこまで配慮していないように感じる。	提案型の協働推進事業として挙げているものは、質問の方が比べている費用と異なるものである。また別に管理費用等が存在している。事業課が協働事業者の動きをチェックして改善してく仕組みも今後必要であると考えている。柳島キャンプ場については、所管課にも内容を伝えていく。	建設部	2
		91	公園を整備するような仕組みを整備すると建設部長は他の機会に発言していたが、第4次実施計画に反映されているとは思えない。どうなっているのか。	第4次実施計画の事業は基本的に継続事業としている。新たなシステムづくりということになると建設部を中心に議論し、庁内の意思決定プロセスを経ていくこととなる。	建設部	3
		92	市営住宅のニーズがあるのなら、鉄砲通りで増えてきた空き店舗や住宅街の空き家を借り上げる形で実施できないか。	市としては数年前から市営の借り上げ住宅を実施しているところで、今後も当然検討していく。	建設部	3
		93	「市営住宅の再整備」で、小和田の住宅等に20億近い事業費がついている。全国的に人口が減っていく中、市営住宅を新しく作る必要があるのか。	香川の市営住宅と高田の市営住宅は耐震化に課題がある。新たに建て替えるよりも、複合施設の中で小和田のほうに建てること。その後の高田住宅の跡地なりの部分は、売却なりというところで資金運用していく計画になっている。市営住宅を増やすということではない。今後も需要を見届けながら市営住宅のあり方について考えていく。	建設部	3
	下水道・河川	94	下水対策について教えてほしい。	時間当たり50ミリ対応でさまざまな施設の整備をしており、幹線整備はほぼゴールが見えてきている。まだ面整備の部分で時間を要する部分については、第4次の計画期間中も精力的に対応していく。	下水道河川部	1
		95	駒寄川の本格的な整備について考えを伺いたい。	今回、堤下の一部の区間で、文化交流館の施設整備にあわせて、そのモデル的な築堤、河川の整備を行っていく。河川全体については、小出川の整備と並行して議論をする必要がある。第4次の計画の中での位置づけは難しいものがあるが、次期の総合計画の議論の中で、事業化に向けスケジュール感を持って進めていきたい。	下水道河川部	3
		96	下水道について、現状、1時間当たり50ミリの降水量で設計されていると思う。オーバーした場合の対応について計画しているのか。	50ミリ以上の降水量に対応できるよう整備するには、時間とお金がかかってしまう。ハード面では、地域によっては調整池の整備を進めて、対策をとっている。また、ソフト面では、ハザードマップの作成を進めているところである。	下水道河川部 市民安全部	2
		97	千ノ川整備事業で千ノ川流域の浸水軽減対策とあるが、茅ヶ崎、鶴嶺東と松林地区で、時間の関係を教えて欲しい。	赤羽根の千ノ川を上がっていくと、最終的には水路になっていくが、そこは完了している。今行っている千ノ川の整備は、少し上流の北側部分と、今後着手する必要のある狭小となっている民有地である。	下水道河川部	1

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念4	経済・雇用	98	茅ヶ崎は近隣の市と比べて観光客が少ない。祭の後援はしているのか。	市民団体が行っている事業の効果的な情報発信を観光協会も交えながら工夫をしていく。観光客数については、カウントの仕方ですなめに評価していたところもあり、統計方法も含め課題と考えている。	経済部 企画部	3
		99	観光収入を茅ヶ崎市も取り入れないといけないのではないのか。	昼間人口が増えていく中、本市でいう観光とは、まちのなかで経済活動をしてもらうことで、その取り組みが必要と考えている。道の駅も道路利用者のためだけでなく、市内全域に波及されるものとしていく。	経済部	3
		100	具体的に地場産物をどういうふうにして、財政的にもどのような方法で茅ヶ崎の都市農業を守っていくのか伺いたい。	第4次実施計画でも、農地の活用につながる施策を経済部中心に進めるとともに、道の駅を含め地場産物の良さを知ってもらう機会を捻出していく。	経済部	1
		101	西浜駐車場の跡地利用については、水産業をベースとした展開が好ましいと考えているが、市の水産業に係る予算がさみしいと感じている。道の駅などの連携を含めてどのように考えているのか。	水産業に係る予算については、漁港の修繕に予算を付けている。他の部分について目立った位置付けができていないことは事実である。オリンピック、パラリンピックを見据えて湘南地域の海岸沿いの整備や考え方の整理も県に要望している。西浜駐車場の整備に関しては、様々なご意見も踏まえて議論を進めていく。	経済部	3
		102	道の駅の売り上げ目標を達成するために、どのような取り組みをしていくのか。また、地域で経済活動が行われる仕組みをしっかりと議論してほしい。	道の駅は、運営主体のあり方を関係機関等と意見調整をしているところ。道路利用者だけでなく住民にも市の魅力を感じてもらえる場所としていく。運営について公費を投入することは考えていない。まちの経済活動活性化については、各商業者を交え議論を深め試行事業も行っている。うまく行っているものを伸ばせるように計画に位置付けている。	経済部	1
		103	どのような経緯で道の駅の話が出たのか。情報発信機能とあるが、何を情報発信をするのか。あと、例えば売上目標等あるのかどうか、その辺を聞きたい。	道の駅は、ただ単に道路利用者のためだけでなく、地域の皆様方の地域のさまざまな資源に触れる場としても利活用といった点にも着目して対応するということで整備の計画が位置づけられている。本市の情報発信をはじめ、神奈川県、周辺の市町とも連携しながら情報発信をしていく予定である。売上等の目標は、あらあらで黒字幅が捻出できているところであるが、29年度に改めて詳細な推計を出し、運営主体とともにその達成に向けて対応していくことになる。売上が黒字になるということを前提に、運営費を市の税金等で投入することは、現在念頭にない。	経済部	3

		地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念5	企画	104 茅ヶ崎公園の複合施設や柳島スポーツ公園などのハコモロ関係は、総事業費を市民に知らせないと議論にならない。今回の実施計画含め、広報ちがさきやパブコメで総事業費を載せないのはなぜか。	基本計画等、各段階でできる限りの中で予算をお知らせするようにしている。一方で、伝わりきらないという面もあるので、広報紙等で設計経費等も含めて説明していくことを心掛けたい。	企画部 総務部	3
		105 広報紙を見やすくしてほしい。寒川町のようにA4サイズにして、広告を出しやすくしてもらえれば、ほぼ無償で市民の方に届けられるのではないかと思うが、そういうふうな考えはないか。	他の広報紙を参考にしながら、見やすい紙面づくりに取り組んでいく。	企画部	3
		106 広報紙は性質上、情報が伝われればいいので、カラーにする必要はなく、その分を他に回せばよくはないか。	広報紙のカラー化については、見やすい広報紙づくりをするうえで重要と考えている。	企画部	3
		107 茅ヶ崎の広報を10年くらい関心をもって読んできたが、面白くない。情報が得られない。メインにする事業が何で、広報するものが何であるかをしっかり捉えないで進めている気がする。何とか改善して、親しみやすい広報にしてほしい。素案の段階で、もう少し具体的な案を出してほしい。	事業概要については、もう少し丁寧に対応していきたいと思う。広報ちがさきの紙面については、ご意見を参考によりよい紙面づくりをしていきたいと思う。	企画部	3
		108 ホノルルの姉妹都市締結のために50回以上の出張をしているが、必要だったのか。ホノルル関連でサーフィン協会に対する補助金があるが他のスポーツに係る補助金よりも多いと感じている。公平に分配すべきではないか。	姉妹都市の締結に関しては、1年数か月の中で集中して取り組んだものであるため、現地に赴き、意見交換をする必要があった。サーフィン協会は、ホノルル側の団体とも協定を結んでおり、連携して取り組みを進めていくことで市からも補助を出している。サーフィン協会に限らず、交流活動は商工会議所と協議をしながら様々な事業を検討していきたい。	企画部	3
		109 歳出の増加について。総合計画と比べると約数十億増えている。歳目別に何が増加して、その原因は何かを追求して、その結果を第4次の実施計画に反映させるような、PDCAのサイクルに基づいた策定にしてほしい。	保育園の解説等、扶助費が100億円くらい増えている。総合計画基本構想、最初に定めて財政推計した平成21年度の時期では予想ができなかった状況が生まれている。必要な事業は展開しなければいけない中で、行政経営を見直ししながら、優先事業を定めて提示をしている。	企画部	3
		110 実施計画では、市債残高だけでなく、例えば柳島スポーツ公園やハマミナなど、民間企業からの実質的な借り入れを換算しないと、実態が分からない。	分かりやすく簡潔な形でお示している中で、部分的に工夫していく。	企画部	1
		111 比較検討をするため、実施計画はこれまでと同様、性質別の勘定科目で出してもらいたい。	ホームページで、今回の資料とあわせて、第3次実施計画と同様の資料を近日中にアップする。	企画部	2
		112 市長は茅ヶ崎市をどのようなまちにしようとしているのか。観光都市、産業都市、ベッドタウン、歴史文化都市…。	総花的と言われるかもしれないが、持続可能なまちとして、視点としては、まずは高齢社会の中で子育て層も含めて豊かさを感じられるまちをつくっていくこと、動かしていくためにベースとなる仕組みをつくり上げていくことが当面の大きな目標。	企画部	3
		113 実施計画の妥当性を検証する上では、事業ごとに人件費を明記するとともに、金額の並べ替えが必要。	分かりやすい形で人件費を示せるように実施計画の資料作りに取り組んでいく。	企画部	1
		114 事業をやるのが目的になっていないか。目標、指標に対する評価をきちんとし、計画に反映させてほしい。	評価自体は4、5月でやっており、それを基に計画策定をしているが、評価の最終決定を同時並行で行っているため、外に出せていない状況。計画の最終版では、指標等の実績値、目標値もあわせて示していく。プロセスをより分かりやすく伝えながら、市民と議論を深めるためにどういった工夫ができるのかは、課題であると思っている。	企画部	1
		115 総合計画を策定するうえでは、企画経営課だけでなく財政課、行政改革推進室の3者でよく話し合いながら進めてほしい。	人件費も含め、企画部、財務部、総務部で連携を取りながら策定作業をしている。	企画部 財務部 総務部	3

		地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念 5	企画	116 市長の任期が4年の中、総合計画の期間が10年であることに疑問がある。期間中、市長が変わったらどうになってしまうのか。	自治基本条例で議決事項となっているので、方針転換にも議会の議決が必要となるため、首長が変わったからと言って簡単に変えられるものではない。	企画部	3
		117 計画の書き方について、具体的に何をしようとしているのかわからない。枠は十分あるのだから、もっと具体的な資料にしてほしい。	実施計画の素案をお示しし、最終的にご意見をいただくというプロセスの中では、記載の枠をうまく活用して、十分に事業の概要が伝わるような記載にさせていただきたい。	企画部	3
		118 財政が非常に厳しいことはよくわかるが、主な事業、新規事業こそ、茅ヶ崎市のこれからを市民がわかることだと思う。いろいろなアイデアや、こういうことをやりたいといった強いメッセージを出してほしい。	これから素案を最終的にお示しするとき、特にこの3か年の中で、今まで以上にここを重点化していくところを、理解しやすい形で資料整理をさせていただきたいと思う。	企画部	3
		119 政策目標に定量的な数値を入れるのは難しいが、目標であり工夫をしてもいいのではないか。審議会では、各個別の施策について、なるべく定量的にやるような意見を申し上げているが、定量的ということを少し考えてほしい。	待機児童であれば、ゼロという形の中で目標を立ててやっていく。第3次実施計画のように、しっかり目標を定めていきたいと考えている。パブリックコメントでご意見をお伺いするとき、今度は指標に対してもご意見いただければと思う。	企画部	1
		120 PDCAはどうやっているのか。また、個別計画の進行管理はどうしているのか。次期総合計画の策定の際には、時間と労力がもたないで計画の簡素化を検討してほしい。	PDCAは審議会で評価している。評価にもとづく次期個別計画のプランについて一考していく。 次期総合計画については、企画・財務・総務の3部局が共通認識のもと、スケジュール感を持って議論を深める。	企画部 財務部 総務部	3
		121 事業概要に現状などのデータ等で説明をするなど見直してほしい。例えば、待機児童解消について、事業概要では内容がわからない。最低限ほしい内容は、待機児童の推移と現状とそれに対し保育所、小規模保育事業、認定こども園等をどんな割合で整備し、その割合にした理由、その結果どんな改善が見込まれるかなど。	計画書の簡素化を望むご意見もいただくなかで、どこまで事業概要を具体的に明記していくか検討をしたいと思うが、一方で、総合計画は政策・施策の方向性を定めたもので、具体的な手法等については個別計画等で実施していくものであることは、ご理解いただきたい。	企画部	1
		122 地区別・分野別懇談会で市民が出した意見が、素案にどのように生かされたか、生かされなかったか、素案に明示してほしい。とくに、生かされない場合は、その理由をしっかりと明記してほしい。	素案への明示は予定していないが、いただいた意見については、担当部局に伝えるとともに、全てのご意見を踏まえながら、今後素案を作成していく。また、いただいた意見と市の対応については、ホームページで公表していきたいと考えている。	企画部	3
		123 第2次、第3次実施計画のときは終わった事業や継続事業が記載されていたが、第4次では明確ではないと感じた。また、歳入と歳出のまとめ方について、歳出で何がどう不足しているのかみえず、一番の問題点だと思う。なぜ、継続事業とか新規事業などが明確にされていないのか、	実施計画の基本的な考え方は、10年間の最後の計画期間の中で、着実にこれまでの事業を推進するという思いが一つある。原則的に継続的な事業であり、新規事業はない。最終的な冊子の中では、もう少し情報を盛り込み、事業内容等をわかりやすい形で表記したいと考えている。歳入、歳出の状況について、別の地区別懇談会でもご指摘があり、ホームページにより詳細なものをご提示させていただいているため、ご確認いただきたい。	企画部	1
		124 「こういう事業をやります」だけでは、字を読んでもよくわからない。地域や市民生活がこれだけ変わるといった、そういう計画をはっきり目に見える形で市民に訴えてほしい。	ごもっともだと思う。継続をしながら、こういった事業を第4次の中で位置づけていくということをお伝えする形にしたいと思う。前年度の事務事業評価の策定とこの採択素案のスケジュールがずれてしまい、お示しできていない。総合計画策定をしていくうえでの課題だと思う。工夫できるか、ご意見の趣旨を含め内部検討していきたい。	企画部	1

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念5	企画	125	「既存事業の着実な推進」とあるが、「事業の延期又は凍結の可能」とある。であれば、その部分、書きにくいところをきちんと書いてほしい。 パブリックコメントは住民とのキャッチボールになるが、1回投げて回答があって終わってしまい、キャッチボールにならない。複数回やってほしい。	最終の素案を出すときに表記し、凍結、廃止の位置づけを出させていたいただきたいと思う。 素案をつくる前に市民の意見を聞き、丁寧に策定しようと思っている。この時期に1回しかできていないが、複数回を考えると策定のあり方を大きく見直さなければならない。一つの課題として預かり、また次の総合計画策定にあたり、より丁寧に市民の皆様と複数回意見交換をしていく想いである。	企画部	1
		126	事業予算ゼロとあるが、本当にゼロでできるのか。例えば、高齢者施策の周知及び情報提供事業。	多くの部分は、職員人件費のみで取り組んでいる事業である。高齢者施策の周知及び情報提供事業は、民間との協働のような範疇で、行政側の予算立てがなくて進めることができる事業である。	企画部	3
		127	実施している事業のバランスが悪いと感じている。	どこに重点を置いて全体の施策を進めていくかは、庁内で議論しながらこれまでも続けてきた。今後の実施計画の調整においても引き続き事業を精査していく。	企画部	3
		128	第4次実施計画を策定するにあたって、第3次実施計画の総括が反映されているべきでないか。	第4次実施計画の策定前に政策・施策評価という形で外部評価を実施し、その結果を反映させる方向で調整してきた。反映の方法は検討していきたい。	企画部	1
		129	第4次実施計画事業の書き方について。事業名から内容が判断できないものがある。直営か委託かもわからない。予算も財源が見えない。よって、非常にわかりづらいものとなっている。	できる限りシンプルな形でお示しをさせていただいているということで、理解いただきたい。	企画部	3
		130	人件費、物件費、扶助費等すべての項目で歳出が増えている。原因の検証は行っているのか。財政の報告は実態に即したもので出してほしい。	義務的に払わなければならない福祉に係る経費がここ10年で100億円増加している。また、道路整備事業などで従来と同様の安全性まで高めるためには同じ取り組みでもコストが2割増でかかっている。こうした中、C3成長加速化方針に基づいて事業を進めていく。	企画部	3
		131	このままで行くと赤字、負債が増えるだけ。実施計画では、目標対効果が分かるようなつくりにしてほしい。	市債残高について実質公債比率は大幅に基準を下回っている。交際費についてPDCAを何らかの形で実施計画の中で記載していく。【財政課長】扶助費の伸びについても、かつての国・県の補助を市が単独で実施しているものについて見直すなど対策が必要。30年、31年度は事業費がピークとなっており、今回の実施計画は非常に大事なもの。情報を共有しながらみなさんとも議論をしていく。【市長】	財務部 企画部	1
		132	3年間で200億近い赤字の素案が出ているわけだが、一つ一つの事業を精査するのではなくて、戦略的に物事を考えていかなければいけないと思う。どのようにこの200億近い赤字を解消されていくのか。 また、行政経営の部分が3年間で16億近く増えていくが、31年、32年と増えていくなか、中核市を見越しての予算になっているのか。	皆さまからのご意見をふまえ庁内で議論し、11月初旬の素案時点では、毎年70億の一般会計ベースでマイナスになっているところを、多少マイナスの数字が出たとしても、数億から10億程度におさまる形に整理をすることが必要な作業だと思っている。効率的にできる事業や、重点化する事業の濃淡について、位置づけを明確にしたいと思う。【市長】 総務系のボリュームが増えており、公債費、退職金もろもろが入っている状況である。実施計画期間の増高は、今まで老朽化対策等の建物に関する借り入れについて、償還が本格化し、市債の返済が利息だけだったものが数年経つと元金も含まれてくる。そういった事情によるものである。【財政課長】	企画部 財務部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念5	企画	133	障害者、保育園、高齢者、教育といった問題について、どの程度のレベルを目指しているのか。市税との絡み、歳入や歳出との構成の絡みがあるなか、施策の中で目指しているところを教えてください。	各施策の分野でどの程度を目指していくのかというのは、同じ分野の中でも偏りがあると思っている。大きな視点の1つとして、人口ピークの年を少しでも後ろにずらすことを目指していかなければならないと考える。豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針を定めたが、まず重要視していきたい。 また、次の総合計画策定作業に入っていくが、市民満足度調査や意向調査をしっかりと分析し、議論を深めていかなければならない。将来にわたり、持続可能なまちとして維持できるような施策を重点化していく必要があると考える。	企画部 財務部	3
		134	費用対効果の薄いものは見直してきたというような話があった。必要なことだが、事業展開を進めるにおいては、地域のバランスも考慮に入れた考え方で計画策定していただきたい。	(企画部長より、計画策定にあたっての考え方を説明) 北東部のエリアは、比較的体育施設等が少ない状況であると思っている。どういった形で展開していくことが全市域に効果を波及できるのか、もう一方の視点として、大事な事業選択にあたって対応していきたい。【市長】	企画部 財務部	3
		135	収支予算で最初から赤字計画を立ててやるというのはどういうことなのか。財源の確保、各種補助制度等の見直しとあるが、普通はゼロでいくのでは。教えてください。	現在、歳入より歳出が1割程度上回っている。まだ市として、やわらかい段階の中でお示ししている。最終的には11月の素案時には収支をゼロにし、またパブリックコメントということで市民の皆さんのご意見をいただく状況になっている。	企画部 財務部	3
		136	財政運営が自治基本条例に基づき行われているかどうか、それぞれの項目できちっと検証してほしい。	資料提示の仕方、提示のタイミング等、職員と確認しながら作業の内容を見直してきたが、足りない部分があるのも事実だと思う。第4次の作業の中でのご指摘は、しっかりとこの後に活かせるようにしていきたいと思っている。 財政状況について、他のまちと比べた状況について、わかりやすい形で示す工夫は余地があると思う。比較検討した資料などいただいたご意見の中で、可能なところは対応していきたいと思っている。	企画部 財務部	1
		137	扶助費の増加を心配している。様々な事業があるため、見直しをしていったほうがよいのではないか。	扶助費については、10年で100億円増加している。児童福祉や保育園に係るものが充当されている。その他の社会保障経費も増加傾向にある。県の補助がなくなった部分の対応などで増加している部分が見られる。そのような部分を含め、見直しの方向で検討を進めている。可能なものは、第4次実施計画への位置づけていきたい。	こども育成部 福祉部 企画部	1
		138	雇用促進住宅の譲渡の件で、茅ヶ崎市と国との間で契約交渉が進められていると伺っている、この計画の中でどう作成されているのか知りたい。	2年前から、地域の方と雇用促進住宅跡地の利活用について、協議をさせていただき、市としては、雇用促進住宅を利活用しながら、高齢者向けの住宅、公民館、図書館等の建設を考えている。また、公民館は、リニューアルをしてコミセンをつくるような方向で市としては進めさせていただいている。その中で、市が購入するにあたり課題もあるため、整理して意思決定したい。議会の承認も必要となる。企画経営課の「多世代共生住宅等拠点整備事業」に該当するが、現段階では0円となっている。	企画部	3
		139	雇用促進住宅に関する調整状況と第4次実施計画への反映はどうなっているのか。	購入や利活用に関して課題を整理しているところである。そのため、事業は位置づけているが、事業費等は記載していない。	企画部	3
		140	1000億ある負債をどう減らしていくのか。	特別会計も含めた数値で1400億、一般会計で540億になるが、公債費率の基準は下回っている。健全な財政運営を今後もやっていく。	財務部 企画部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念5	企画	141	基本理念5、行政経営という項目のところには、事業経営の効率化という観念を入れてほしい。	「行政改革の取り組み」というところで取り組んでいるところで、重点事項の8つについて、担当課と調整をしている段階。最終的には、こちらの詳しい内容を実施計画と同様な形の中でお示したい。【行政改革推進室長】 個々の事業で、経営改善方針の策定時期までに整理できたものについては、第4次実施計画に合わせて、3カ年での取り組みの方向性を伝えられると考えている。パブコメで意見を賜りたい。【市長】	企画部	1
		142	限られた職員数で事業を進めるには外部委託も仕方ないと思うが、職員による監督・指導が必要である。いわゆる「丸投げ」状態で、きちんと職員が把握していないことがこれまであったが、いかがか。	公民連携を進めているわけだが、当然、市の責任は発生する。そのような事例があるのであれば、正していく。	企画部	3
		143	みどりのまちづくりについて、今後も所管課が複数のまま(景観みどり課、公園緑地課)、進めていくのか。効率的と言えるか。	情報共有しながら機能的に事業を進められるよう展開してきた。今後もこのままでもいいのかは、次期総合計画の中で、課題のある仕組みについて議論をしていく。	企画部 都市部 建設部	3
		144	現状の茅ヶ崎市の職員数、市民対職員では県内で最低の職員数だと思う。どこの課を回っていても、とても疲れている。これでは、魅力的な政策は出ない。人口減少、税収に歯どめがかかない。職員数の増員をお願いしたい。	実施計画策定に当たり、この事業に対しての人工も要求している。ヒアリングの中で、事業にかかわる人工数も精査をし、実施計画をつくる新たに取り組むをしていく。 プラスアルファとして、再度原点に振り返り、負担がかからないような見直しもあわせて検討した中で、人工の議論をしていきたいと思っている。【行政改革推進室長】 昨年の4月から働きかたの見直しとして、職員の行動の面や業務全体のありようについて見直しを進めている。重点化する施策のところに人を増やすようなことを、全体像を見ながらやっていくことが必要だと思う。【市長】	企画部	2
		145	行政改革の取り組みについて、「新しい公共の形成」を基軸としている。第4次実施計画の中で、これまでに加えてさらに行う部分を説明してほしい。	(行政改革推進室長補佐より、C3Iについて説明) 他自治体でもいろいろな事例が出ているなか、民間の皆様から行政にかかわって事業展開する事業提案をいただきながら、実現可能なものを積極的に力を借りていくスタイルを一層取り入れたい。スピード感を持って情報収集し、取り入れられることを積極的に対応していきたい。【市長】	企画部	3
		146	行政改革の「総人件費の適正化」について、公民館の職員について正規職員が館長1人だけの館がある。バランスの悪い行政改革では、どこを向いて総人件費が適正なのかが理解できない。行政改革のやり方をもうちょっと考え直してほしい。	今までの行革の視点で、削減だけでは難しい時代にきている。そういう中で、適正化については事業に対する人工を改めて考え直さなければならない意味合いである。業務の質によって、正規職員以外の手法でないと、まわらない時代にきていると考えている。当然、サービスが低下してはいけなさと認識している。庁内で退職者が増えることは課題であるなか、総合的に整理し、いただいたご意見踏まえ運営していきたい。【行政改革推進室長】 再任用職員の経験値や能力を活用していくことも、市役所全体として考えていかなければならない。経歴や希望を加味しながら、配置を決定している。総合的に考えながら配慮すべきだという趣旨で意見をいただいた部分だと思っている。配慮して決定していきたい。【市長】	企画部	3

		地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念5	企画	147 「外郭団体の経営改善」について、公表されていないところもあり、どれだけ市でもっているのかわからない。「経営状況等を改めて検証し、補助金や運営費補助などの財政的支援について今後の方向性を定める」と書いているが、外郭団体の廃止とか民間活用ができないものかと思う。	4つの外郭団体でやっている。市だけでなく、外部の審議会等を通し、様々ご意見等をいただき、次の経営に役立てていただく形でやっている。スピード感をもって、皆様にご理解いただけるよう結果を求めて、今後も取り組んでいきたい。【行政改革推進室長】 市が100%出資している団体がほとんどで、市も責任がある。改革が進まない場合は、廃止の方向について話をし、現在議論をさせていただいている。この1、2年で各団体から方向性を出してもらい、それに基づいた取り組みに移行してもらいたいと思う。【市長】	企画部	3
		148 「外郭団体の経営改善」の最後のほうに「指定管理者制度の公募化」とある。市が主体となって設立した外郭団体で、公募化とはどういうことか。 総人件費の適正化として、再任用、臨時職員、嘱託職員の役割、目的に合わせて活用していくとあるが、役割・期待に応えられる職員がどれほどいるのか。各職場でどんな役割期待があるのか。何が基本的に必要なのかを、異動した職員に教育してほしい。	制度を担っていただく事業者・団体をどういう方法で選定するかということ。設置目的等が施設と団体に合致していた場合に非公募でその団体をお願いしていた。しかし、広く民間の事業者も含めて公募することで、これまで非公募でやっていた団体が民間とも競争できる団体となるよう、経営改善していかなければいけない趣旨である。【行政改革推進室長】 総人件費の適正化について、そのとおりの内容だと思う。事前の教育、資格取得も含めた対応等、一層工夫をしていきたいと思う。【市長】	企画部	3
		149 行革の視点を事業の経費の見直しに反映しているとのことであるが、どのような箇所に反映されているのか。	様々調整を行っているが、最終的には、素案作成の中で反映させていきたいと考えている。	企画部	1
		150 民間活力の導入というのはどのような形をイメージしているものか。	既存の外郭団体については、経営改善の意識が希薄であったことは否めない。そのような団体についても他の民間活力と競争しながら経営改善を進める方向で、様々な議論を進めている。1年、1年半後を目途に方向性を固めていきたいと考えている。	企画部	2
		151 民間活力の活用というのは、支出を抑えるためだけでなく、収入を増やすことを知恵を出し合って進めてはどうか。シニアなど、市民が持っている力をできるだけ活用してほしい。	「豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針」に基づき、シニアの方々と連携し、取り組みを進めており、様々な事業が試行段階にきている。こうした取り組みをシニアだけでなく、他の分野にも広げていかなければいけないと考えている。	企画部	2
		152 中核市に移行すると人件費が増える。国や県の支出金の動向を見ながら、本当に費用対効果があるのかを考えて慎重にやってもらいたい。それよりも、他市より遅れている福祉、教育サービスを他と同じ水準にすることが先だろう。	将来への検討の見込みでは32人増となっているが、まずは保健所政令市に移行したことを評価したうえでタイミングを見定めるべく、議論を深めていく。	企画部	3
		153 ごみの清掃は国土交通省の所管だと思うが、柳島周辺をしっかりとやってほしい。	相模川の河口付近は所管も国と県で分かれているため、本市の窓口になっている広域事業政策課でしっかり対応するようにする。	企画部	3
		154 寒川町の倉見駅の整備はどうなっているのか。寒川町とはつながりが強いが、市町村合併などの可能性はないのか。	神奈川県も倉見に駅を整備する方向で平塚側の整備も含めて進めている。寒川側も少し遅れているが、鋭意議論を行っているところである。寒川町とは合併を目指しているものではないが、消防の広域化など、効率的に事務を進めていくための広域連携に係る検討は進めている。	企画部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念5	企画	155	30年4月に中核市移行という考え方が出ていて、今、ストップしている状況だと思う。中核市の移行は基本計画に示していくということで、実施計画にはどこにも経費が見えないような気がする。、実際、中核市に移行する場合は実施計画の中に入ってくるのか。	市議会も含め、保健所政令市に移行した段階の評価をしっかりとした上で、中核市移行目標時期を整理すべきだと意見をいただいている。さまざまな視点での評価結果を皆様に公表し、一定の理解が得られてのお話になると思っている。 中核市移行の基本計画を取りまとめ、市民の皆様との合意形成もした上で、計画に基づいた取り組み準備作業になると思う。現時点の第4次実施計画の中では、触れていない状況。年度内での見極めが一定程度できれば、4次実施計画でも触れなければいけない部分もあると思う。総合的な対応は、これからしていきたいと思っている。	企画部	3
		156	基幹系システムの運用管理費を3年間で15億となっている。随意契約でやっているとうどんどん高くなるだけなので、契約手法の検討も含めて金額は精査してほしい。	例えばリース契約にしても、他の状況を見定めながら精査する中で、随意契約をしており、今後も適正な金額で契約できるようにしっかりやっていく。	企画部	3
		157	マイナンバーカード導入のメリットを教えてください。	マイナンバーカードに関しては、国の動きとしても次のステップに移行しようとしている。情報推進課においても市民の暮らしにプラスになるように政策的な検討をしていくこととしている。	企画部	3
		158	「情報化の推進」に7億8,494万円、これが一番金額が多いように見受けられるが、説明してほしい。	庁内で活用している情報システム関係の管理や、情報化の推進に関する経費である。また、今後は社会保障・税番号制度などの推進事業も行うことになる。	企画部	3
		159	「公共建築物中長期保全計画推進事業」に公共の建物のメンテナンスの費用は入っているのか。建物を長くもたせるには防水工事が一番大事と考える。	優先順位の中ではあるが、中長期整備計画に基づきながら、計画的に今後もやっていきたい。	企画部	1
		160	市の公共施設整備再編計画で、耐震化率100%を平成32年度までに達成することとしているが、小和田公民館の耐震改修はどうなっているのか。	耐震の他、給排水設備や漏電、雨漏り対策等も含めた設計を第4次実施計画では行う予定。建設等のコストが増加している中、耐震性に課題がある公共施設は他にもあり、緊急性のあるものから改修していく。可能な限り公共施設再編計画に位置づけたとおり、少しでも早く安全性を高めるということにつなげていきたい。	企画部	3
		161	「耐震改修促進計画事業」1億4,641万円について、昭和54年前につくられた住宅の耐震の補助金だと思われる。3年間で何件分の予算なのか、今後、この3年間で耐震改修、何件分の予算で、予算の増減、その辺も詳しく説明してほしい。	耐震改修促進事業は積極的に進めているが、件数については資料において把握していない状況である。例年、補助金の額では4,600万円相当の額を経年的に予算化はしている状況。この3か年で特に増やしているわけではないが、継続して推進していく事業であると認識している。	企画部	3

			地区別懇談会での意見	市の回答	主管部	対応区分
基本理念5	総務	162	コミセンに図書館コーナーを新設する考えはあるのか。	今回の計画で該当するものはないが、相談いただければ市民自治推進課との調整の中で、事業として展開する可能性はあると考えている。	総務部	3
		163	市民参加については、どのように考えているのか。	まちちから協議会を中心に地域の魅力を高めていきたいと考えている。第4次実施計画でも、事業展開を検証しながら、充実強化していく。	総務部	1
		164	管理職の登用試験の計画はないのか。	人事評価制度の中で処遇反映しており、その精度を高める形で進めていきたい。	総務部	3
		165	成果が出てきている事業も人事異動で人が変わることで動きに影響がでることがある。その点は考慮してもらいたい。	人材の活用については、時代にあった形で様々取り組みを進めている。職員の特性に応じたジョブローテーションの在り方を検討している。異動によって市民サービスを低下させないようなきめ細かい配慮をしていきたい。働きかたの見直しの中で職員の業務の関わり方について、メインとサブを設けるなどの体制をとるよう勧めている。	総務部	2
		166	自治基本条例のアクションプランの中には、公文書の管理条例の策定とあるが、どうなっているのか。	自治基本条例のアクションプランにあわせて、検討をこれから進めていく。	総務部	3
		167	文書管理条例について、策定が遅れているが、目標を掲げてもらいたい。また、その策定を待たずに政策が決定するプロセスに係るものなど、文書管理は適切に行ってほしい。	政策の決定プロセスについては、市民の方々にも説明できるようにすべきである。条例の制定に係る目標についても庁内で議論していくこととする。今後も行政の透明性の確保していくためにも更なる取り組みを進めたい。	総務部	2
	財務	168	ふるさと納税などの収入をちゃんと見込んだ形での計画になっているのか。入ってくる努力というのは、この計画の中に入っているのか。	給与所得控除は見込んでいる。ちなみに、本市の場合、2,000万円程度のふるさと納税の入りがあり、逆に、28年度ベースで1億数千万円出ているという状況。収支不足分は地方交付税の計算の中である程度賄えるため、差し引き、5,000～6,000万円ぐらいが不足しているという現状。	財務部	3
		169	「寄附の収納事務」の事業費が7,500万。事務内容について「単に集める」としか読み取れず、説明不足である。	歳入でふるさと納税等々の寄附を積み立てる支出が1年で大体1,500万。インターネットに掲載し、寄附金が歳入された場合に手数料等を払う委託料が大体1,000万円。の3年分で7,500万円という内容である。	財務部	3